



安曇川地域唯一の学童保育所「コロボックル」

ことから、高島市でも接種を勧めてきました。しかしながら、副反応のリスクが高く、この6月に行われた国の検討部会で「HPV予防ワクチンの積極的な勧奨を差し控える」との決定がなされました。高島市でも医療機関への周知をはじめ、関係機関と連携を取りながら、市民の皆様へ十分な説明を行っていきます。

問 安曇川の学童保育の施設環境の現状をどのように感じていますか。また、改善する手だてはありますか。
答 児童数が当初の予定を上回ったため、施設が手狭になっています。「施設の改修および移転」青柳学区、本庄学区を対象とした学童保育所の開設」を喫緊の課題として協議を進めています。

問 合併以降、市の嘱託・臨時的任用職員として任用された総数は59人、任用率は13.8%です。なお、関連団体への再

答 合併以降の退職者総数は428人で、この内、嘱託・臨時的任用職員として任用した総数は59人、任用率は13.8%です。

問 合併以降、市の嘱託・臨時的任用職員として任用された人数に再雇用された人数は。
答 合併以降の退職者総数は428人で、この内、嘱託・臨時的任用職員として任用した総数は59人、任用率は13.8%です。

問 報酬・賃金の基準については、常勤職員に適用する労務職給料表の額を基準として、別に定められています。
答 報酬・賃金の基準については、常勤職員に適用する労務職給料表の額を基準として、別に定められています。

問 再雇用はルールに基づいた条件となつているか。報酬や賃金、雇用期間、関連団体に再就職する経緯について伺います。
答 報酬・賃金の基準については、常勤職員に適用する労務職給料表の額を基準として、別に定められています。

問 知識・経験豊富な職員を定年と同時に「さよ

退職職員の再雇用について、一定のルールを定めるべきでは
大日 翼 議員



市に関連する施設や財政援助団体等への退職職員の再雇用について、経歴豊富で有能な人材を登用することには何ら異存はありません。しかし、定年を全うした職員と、自己都合で退職した職員を同列に考えるべきではないと思います。登用方法に一定のルールを設けるべきと考え、伺います。

就職には、市は関与しておらず、人数は把握していません。
問 再雇用はルールに基づいた条件となつているか。報酬や賃金、雇用期間、関連団体に再就職する経緯について伺います。
答 報酬・賃金の基準については、常勤職員に適用する労務職給料表の額を基準として、別に定められています。

な、関連団体への再

新庁舎建設の凍結を問う



廣本 昌久 議員

市民に新庁舎建設事業の具体的内容は知らされず、「もったいない」だけが一人歩きしているように思います。そこで伺います。
問 市長の独断で凍結する権限が有るのですか。
答 政策部長
市民の皆様はもとより、議会にも丁寧な説明したいと考えています。
問 凍結とは実質「建設中止」ですか。
答 既存の施設の活用が可能な現状では、新庁舎の新築・移転に着手する時期ではないとご理解願います。

問 凍結については、住民投票で民意を確認する考えはありますか。
答 「庁舎の新築・移転の凍結」を掲げた選挙の結果、市政運営を委託されることになりました。住民投票を実施しなければならぬ積極的な理由は、現時点ではないと考えています。
問 市長発言の支所機能充実は何ですか。
答 支所の役割、職員体制、庁舎の耐震性能等の機能を充実させることです。
問 庁舎検討プロジェクトチームは現新旭仮庁舎を増築するためのチームですか。
答 本庁舎のあり方、および支所機能の充実も含め、総合的に検討するチームであり、仮庁舎の増築を目的に設置したものではありません。

検討資料の新庁舎建設費で、市の実負担額はいくらですか。
答 14億7,300万円と想定しています。
問 合併特例債の償還期間と地方交付税措置分を控除した年間の償還見込み額はいくらですか。それは一般財源の何%になり、それが過度の財政負担となる根拠を示して下さい。
答 償還見込み額は、1億4,591万円です。これを平成23年度決算額で考えると、歳入一般財源の0.7%に当たります。

問 仮庁舎を増築し本庁舎にすると条例改正が必要ですが、提案時期を含め、どう考えておられますか。
答 現新旭仮庁舎を本庁舎とするならば、条例改正が必要です。しかし、正が必要ですが。しかし、条例改正については議論を重ねる必要があり、現時点でその要否や時期を申し上げるに至っておりません。

問 高島市のふるさと納税も、クレジットカード決済システムを早急に導入し、ホームページに特産品の写真を掲載することで、伊勢市のように寄付金額を10倍にできるのではないですか。
答 総務部長
納付方法の多様化に努めることは重要と考えます。クレジットカード納付方法については、費用対効果も含め、検討していきま

問 平成25年3月28日の参議院厚生労働委員会の議事録に、子宮頸がん(HPV)予防ワクチンは、HPVに感染した女性の0.1%以下にしか、がん予防の有効性がなく、また、重篤な副反応が生じる可能性が、インフルエンザワクチンの52倍もあると記されています。HPV予防ワクチン接種は、次の世代を担う女性の健康に不必要だと思われま。担当部局の見解を伺います。
答 健康福祉部長
HPV予防ワクチンについては、今年の4月から予防接種法に基づく定期接種に位置づけられた

観光や物産振興につながる方策についても、高島市の魅力をより積極的に発信していく観点から、早急に検討していき

「ふるさと納税」で

高島市の魅力を発信



熊谷 もも 議員

子どもたちが健やかに育つために

ふるさと納税も、クレジットカード決済システムを早急に導入し、ホームページに特産品の写真を掲載することで、伊勢市のように寄付金額を10倍にできるのではないですか。
答 総務部長
納付方法の多様化に努めることは重要と考えます。クレジットカード納付方法については、費用対効果も含め、検討していきま

観光や物産振興につながる方策についても、高島市の魅力をより積極的に発信していく観点から、早急に検討していき